

総務部
総務課

総務課	一般会計				決算書頁 P46
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	3111001	人権推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
598,000	482,006	0	115,994	80.6%	

同和問題をはじめとする女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、その他さまざまな人権問題の解決に向けて、市民一人一人が人権について正しく理解し、お互いを尊重しながら共生できる社会を実現するために人権啓発事業を実施しました。

- 人権啓発研修会の開催
 - ・平成29年7月31日、8月1日、2日の3日間、日高市役所で計6回開催しました。
 - ・さまざまな人権問題についての理解を深め、市民及び市職員の人権尊重意識の高揚が図れました。
- 人権啓発講演会の開催

平成29年12月9日に生涯学習センターで、NPO法人Light Ring. 代表理事の石井綾華氏を招き、「若者の自殺を考える～若者視点から見える実態と対策～」と題し、講演をいただきました。
- 日高市民まつり街頭啓発活動

日高市民まつり会場において、人権擁護委員と市職員により、人権啓発物品の配布を行いました。
- 人権啓発研修会の教材等として活用するため、人権啓発DVD「風の匂い」を購入しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人権啓発講演会開催回数	1回	1回	1回			
人権啓発講演会参加者数	250人	190人	54人			
人権啓発研修会開催回数	6回	6回	6回			
人権啓発研修会参加者数	412人	410人	452人			

事務事業名	3112001	男女共同参画推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
948,000	719,623	0	228,377	75.9%	

第4次日高市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施しました。また男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画施策の進捗状況について報告しました。

- 男女共同参画啓発事業
 - ・男女共同参画週間（6月23日から29日）に合わせ、男女共同参画の理解を深めるために市立図書館で関連図書コーナーの開設、ひだかアリーナ内のミニギャラリーで啓発パネル展示を行いました。
 - ・女性のための就職応援セミナー（10月27日）を開催し、定員10人のところ9の方が受講しました。
 - ・LGBTについての理解を深めるための研修会を市内2校（高麗川中、高萩北中）で開催しました。
 - ・男女共同参画情報紙「こらぼ」を編集し、第2号を発行（3月）しました。
- 男女共同参画審議会の開催
 - ・日高市男女共同参画審議会を1回（7月7日）開催しました。
- 女性相談（毎月第2・4木曜日）
 - ・相談件数は35件で、相談内容は夫婦関係に関することなどでした。
- 女性のための法律相談（毎月第3木曜日）
 - ・相談件数は28件で、相談内容は夫婦関係に関することなどでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
審議会などにおける女性委員の割合	34.2%	40.5%	42.0%			
女性相談回数	24回	24回	24回			
女性相談件数	39件	39件	35件			
女性のための法律相談回数	—	—	12回			
女性のための法律相談件数	—	—	28件			

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	3121001	友好都市交流推進事業			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
4,614,000	3,294,633	0	1,319,367	71.4%		

- 平成8年に大韓民国京畿道(キョンギド)烏山(オサン)市と友好都市の提携を結び、21年が経ちました。この間、市の代表団による相互訪問や平成15年から開始した小学生のサッカー親善試合及びホームステイによるスポーツ交流事業等を通じ、交流を推進しています。
- 実施した事業
 - ・ 第29回烏山市民の日慶祝行事 代表団派遣 (平成29年9月15日(金)～9月17日(日) 烏山市) 日高市代表団 6人(市長、議長、職員4人)
 - ・ 第12回スポーツ交流事業 選手団来日(平成29年11月11日(土)～11月13日(月) 日高市) 烏山市選手団 23人(小学生15人、引率者8人)
- 県がすすめているワンナイトステイ事業(1泊2日)では、ホームステイ受け入れ家庭を募集し、登録家庭との橋渡しをするなど、市民レベルでの国際交流の機会を提供しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相互訪問交流実施回数	1回	1回	1回			
相互スポーツ交流実施回数	1回	1回	1回			
相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数	21人	15人	21人			
ホームステイ受け入れ件数	4件	7件	2件			

事務事業名	3122001	国際交流推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,145,000	1,144,160	0	840	99.9%	

- 市民が主体となって身近な生活の場における国際交流を幅広く推進し、異文化の相互理解を図るなど、市の国際化を推進することを目的に活動する市国際交流協会へ補助金を交付しました。

市国際交流協会の主な事業内容

 - ・ 総会及び設立20周年記念式典、理事会、正副会長会議、各部会の開催
 - ・ ニュースレターの発行(3回)、会報の発行(1回)、設立20周年記念誌発行(1回)
 - ・ 国際文化学習交流活動団体(外国語サークル3団体)への助成
 - ・ 国際交流文化セミナーの開催(3回)
 - ・ 市民まつりへ参加(民族衣装試着体験と記念撮影、協会PR、韓国海苔の販売)
 - ・ 餅つき・クリスマス会の開催
 - ・ 第12回友好都市スポーツ交流事業への協力・設立20周年記念事業で烏山市訪問
 - ・ 日本語教室(木曜日クラス(19時～21時)・土曜日クラス(13時30分～15時))
- 通訳の派遣などの生活支援等を行い、外国人にやさしいまちづくりの推進に努めました。
 - ・ 通訳・翻訳ボランティアの募集及び登録
 - ・ 通訳の派遣などの生活支援

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	155会員	157会員	148会員			
民族衣装試着体験及び記念撮影者数	220人	219人	197人			
日本語教室参加者数(年間延べ人数)	410人	324人	373人			
通訳・翻訳ボランティア登録者数	47人	52人	56人			
通訳・翻訳ボランティア活動回数	9回	21回	23回			

総務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	P46
事務事業名	6231005	人事給与関係事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
4,411,000	4,369,913	0	41,087	99.1%

- 職員の人事記録、給与管理及び職員採用試験など人事管理業務全般について必要な経費に係る事務を適正に執行し、効率的な人事管理を行いました。
- 質の高い行政サービスを実施していくうえで、退職等による欠員が生じた場合など、優秀な人材を確保するため職員採用試験を実施しました。

平成29年度 市職員採用試験結果

採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A-B=C	合格者数 D	受験率 C/A	合格率 D/C	競争倍率 C/D
事務職（一般）障がい含む	73	9	64	13	87.7%	20.3%	4.9
事務職（土木）	2	0	2	0	100.0%	0.0%	0.0
事務職（福祉）	2	0	2	2	100.0%	100.0%	1.0
保育士	15	0	15	2	100.0%	13.3%	7.5
事務職（建築）※	2	0	2	2	100.0%	100.0%	1.0
事務職（福祉）※	8	2	6	3	75.0%	50.0%	2.0
事務職（法律経営）※	11	2	9	1	81.8%	11.1%	9.0

※平成29年7月採用

- 人事給与情報総合システムの活用により人事給与管理を円滑かつ適正に実施しました。
 - ・ハードウェア、ソフトウェア賃貸借料 1,467,900円
 - ・ハードウェア、ソフトウェア保守料 1,360,800円

事務事業名	6231006	育休代替職員等労務管理事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
31,067,000	27,245,710	0	3,821,290	87.7%

- 正規職員の育児休業や病気による休職等に伴い、代替の臨時職員を採用しました。
 - ・正規職員の育児休業に伴い採用された代替臨時職員数 2人
 - ・正規職員の病気による休職等に伴い採用された代替臨時職員数（欠員補充を含む） 3人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
正規職員育児休業取得者数	9人	12人	9人			
正規職員部分休業取得者数	7人	10人	9人			
採用された代替臨時職員数	13人 (6.7人)	8人 (6.1人)	5人 (3.9人)			

※臨時職員の業務に関しては、所属に応じた業務整理をした上で臨時的業務を行っているため正規職員の勤務時間数に比べて短時間となっています。

※()内の人数は、臨時職員の勤務時間数を正規職員の勤務時間数で除して算出した換算人数です。

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6231007	職員福利厚生事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
5,043,000	4,368,260	0	674,740	86.6%		

○ 地方公務員法第42条の規定に基づく、厚生制度の事業計画を作成し実施しました。

・ 厚生制度事業計画の主な実績

定期健康診断	日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実施日：平成29年10月19日、20日、27日 受診者数：378人
健康相談	産業医による相談、栄養士による栄養相談、血圧測定、尿検査 実施日：平成30年1月16日、25日 受診者数：29人
B型肝炎ワクチン接種	業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査：7人 ワクチン接種：7人

○ 共済制度及び公務災害補償制度について、研修会等に事務担当者に参加させ、職員に対しても通知文書等により制度の周知に努めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期健康診断受診者数	376人	374人	378人			
健康相談者数	19人	18人	29人			
B型肝炎ワクチン接種人数	4人	6人	7人			

事務事業名	6231008	職員能力開発事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,729,000	1,846,810	0	882,190	67.7%	

- 地方公務員法第39条第1項及び第2項の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために必要な研修を実施し、職務遂行能力の向上と人材育成に努めました。
- 職員の継続的な危機管理意識を高めるとともに、業務における法令遵守の再確認を図るため、昨年度に引き続き管理職級職員を対象としたコンプライアンス研修を実施しました。

一般研修	階層別研修	新規採用職員～部長級	192人
	専門研修	人事評価研修	321人
		法令研修等	23人
		コンプライアンス研修	115人
		障害者差別解消法研修	350人
		レジリエンス研修等	156人
		交通安全講習会	316人
	その他研修	講師養成研修等	2人
派遣研修	研修機関	市町村アカデミー	4人
自主研修	通信教育講座	日商簿記検定受験講座、おもてなし英語等	6人

○ 資格取得等支援補助金制度

職務に関連する資格の取得を奨励することにより、業務能力や市民サービスの向上を図るため職員が資格試験に合格した場合や資格の更新をした場合に補助金を交付しました。

【成果数値】 ※職員研修対象者は、平成28年度382人、平成29年度383人です。

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職員研修参加者数(延べ)	968人	1,082人	1,485人			
資格取得等支援補助利用者数	1人	5人	2人			

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6231022	総務管理事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
959,000	949,239	0	9,761	99.0%		

- 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害並びに市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により損害が生じた住民に対する見舞金を補填するため、保険に加入し、事故等があった場合の対応に備えました。
- 国旗及び市旗について、尊厳と品位を損なわないよう適正に管理・貸与しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
補償対象件数	0件	0件	0件			
補償金支払額	0円	0円	0円			
国旗・市旗購入枚数	11枚	20枚	0枚			
国旗・市旗廃棄枚数	10枚	6枚	0枚			
国旗・市旗貸与枚数	※ 16枚	※ 22枚	※20枚			

※長期間貸出を行っている各施設掲揚用の国旗・市旗の貸出分の更新を含みます。

事務事業名	6231036	平和啓発事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
622,000	501,122	0	120,878	80.6%	

- 平和推進事業の一環として、世界の恒久平和の実現を祈念し、広島市主催の平和記念式典に小学6年生6人（各小学校1名）を派遣しました。平和記念式典への参列や平和記念資料館等の見学を通して、原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを見聞することで、平和に対する意識の高揚を図ることができました。
- 派遣児童の感想文や、結団式から式典当日、報告会までの事業全体の様子をスライドにまとめ、ホームページに掲載し、広く周知しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
派遣事業への応募者数	—	—	36人			

総務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	P46
事務事業名	6234005	人権相談事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
516,000	515,504	0	496	99.9%

人権侵害を受けた場合の救済に向けた適切な措置及び法務局への伝達並びに人権擁護思想の普及啓発のために人権相談を行いました。また、所沢人権擁護委員協議会で「子どもの人権SOSミニレター」を各小中学校に配布し、人権擁護委員が全ての悩みごとに返信しました。人権の花運動を市内の小中学校で実施しました。

○ 人権相談（毎月第3金曜日の定例相談、6月1日の特設相談）

- ・ 相談件数は10件で、相談内容は夫婦関係、近隣関係などでした。

○ 子どもの人権SOSミニレター

- ・ 「子どもの人権SOSミニレター」は、身近な人にも相談できずにいる子どもたちの「いじめ」等に関する悩みごとを把握し学校や関係機関との連携を図りながら、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決を目的としています。
- ・ 相談件数は7件で、全てのミニレターに返信しました。

○ 人権の花運動

- ・ 人権の花運動を市内の全小中学校で実施し、花の誕生から枯れるまでを見守ることで命の尊さの学習を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人権相談回数	13回	14回	13回			
人権相談件数	8件	12件	10件			

事務事業名	6234007	行政相談事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
138,000	119,732	0	18,268	86.8%

行政相談委員法に基づき総務大臣が委嘱した2人の行政相談委員が、毎月第3金曜日に行政相談を実施しました。

○ 行政相談

- ・ 相談件数は、18件で、戸籍や土地等に関する相談などでした。

○ 川越ブロック行政相談研究協議会

- ・ 総会、研修会（講演、事例研究）に参加しました。

○ 奥武蔵行政相談実務研究会

- ・ 総会、研究会（講演、事例研究、出前教室、視察研修）に参加しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談回数	12回	12回	12回			
相談件数	13件	22件	18件			

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6234008	法律相談事業				P46
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,360,000	1,205,643	0	154,357	88.7%		

市民の悩みごとや心配ごとなどの諸問題解決のために、毎月第1木曜日、第3金曜日に弁護士による無料法律相談を行いました。

○ 法律相談

- ・ 相談件数は200件で、相談内容は相続、夫婦関係、金銭問題、不動産に関することなどでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談回数	24回	24回	24回			
相談件数	194件	193件	200件			

事務事業名	6241002	まちづくり寄附金事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
256,344,000	239,771,088	0	16,572,912	93.5%	

○日高市まちづくり寄附金は、寄附者に事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、笑顔と元気あふれるまちづくりを行うことを目的としています。平成29年度は市の特産品を返礼品として随時追加したことから、大幅な寄附金の増加につながりました。また、寄附金を事業メニューに応じて、以下の事業に活用しました。

< 寄附金を財源に実施した事業 >

- 高麗郷魅力アップ作戦 36,005,000円
「高麗郷古民家こいのぼり」の購入、「あいあい橋」及び「巾着田ログトイレ」の改修、「駒高公衆トイレ」の建替えを行いました。
- 子どもたちの心に残る本をおくろう 8,906,209円
市内の小学校と市立図書館、子育て総合支援センター「ぬくぬく」に子どもたちの心に残る本をおくりました。
- ボランティア活動を応援しよう 1,317,000円
市内で活動するボランティア団体に10万円を上限として20団体へ補助金を交付し、児童生徒の交通安全活動や市内各地の自然環境保全活動、障がい者支援活動を応援しました。
- ふるさと自慢のまちづくり 2,714,000円
「駒高公衆トイレ」の建替えを行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
寄附件数	2,714件	4,048件	7,726件			
寄附金額	47,280,755円	104,150,648円	165,107,998円			
寄附金累計額	75,410,458円	179,561,106円	344,669,104円			
寄附金使用額	5,000,000円	22,254,827円	48,942,209円			
まちづくり基金年度末残高	63,511,205円	145,407,367円	261,573,707円			
特産品送付者数	2,680人	4,038人	7,714人			

総務課		一般会計				決算書頁																					
		款	項	目																							
	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P46																				
事務事業名	6252001	市民参加推進事務																									
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																						
143,000	105,000	0	38,000	73.4%																							
<p>○市民参加条例に基づき、条例の運用状況や市民参加の推進に関する事項を審議する市民参加推進会議を開催しました。</p> <p>○市民参加推進会議は、市民公募による2人を含めた7人の委員により構成され、平成29年度は9月と3月に開催しました。</p> <p>○会議では、市の基本的な事項を定める計画の策定又は改廃などをする際に実施する市民参加手続(※)の実施状況について報告するとともに、市民への周知方法等について意見をいただきました。</p> <p>※市民参加手続・・・市民コメントの実施、審議会等の開催、市民集会の開催、市民会議の設置などにより、最も適した方法で市民から意見の募集を行うこと。</p> <p>○平成29年度に市民参加手続を実施した計画等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度日高市外部評価 ・公共施設マネジメントの推進 ・日高市地域防災計画 ・日高市遠足の聖地プロジェクト推進計画 ・第3次日高市地域福祉計画 ・日高市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画 ・第7期日高市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・日高市健康増進計画・食育推進計画「はつらつ日高21（第4次）」 ・日高市水道事業経営戦略 <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民参加推進会議開催回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民参加手続件数</td> <td>10件</td> <td>8件</td> <td>9件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	市民参加推進会議開催回数	2回	2回	2回				市民参加手続件数	10件	8件	9件			
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																					
市民参加推進会議開催回数	2回	2回	2回																								
市民参加手続件数	10件	8件	9件																								

総務課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	P52
事務事業名	6253005	文書発送・送達等管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
28,447,000	27,394,353	0	1,052,647	96.3%	

○ 市の本庁舎で使用しているコピー機等の事務機器の契約や文書の発送等について、一元的な管理を行うことにより、事務の効率化を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
コピー機設置台数 (本庁舎)	8台	8台	8台			
印刷機設置台数 (本庁舎)	2台	2台	2台			

総務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6231026	自衛官募集事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
24,000	7,000	0	17,000	29.2%		

- 自衛官の募集事務は、自衛隊法第97条に基づく法定受託事務で、市が自衛官の募集に関する事務の一部を行いました。
- 主に広報ひだかへの掲載や、市施設へのポスターの掲示などを随時行いました。広報ひだかには、5月、7月、9月、11月、2月、3月の6回、自衛官募集の記事を掲載しました。このほか、成人式において自衛官募集のパンフレットを新成人へ配布しました。

事務事業名	6251001	コミュニティ組織育成事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,053,000	3,051,338	0	1,662	99.9%	

- 豊かな地域社会の形成を図り、住み良いふるさつをつくるため、コミュニティ活動を推進する目的で、市コミュニティ協議会に補助金を交付しました。
市コミュニティ協議会の主な事業内容
 - ・ 総会、役員会の開催
 - ・ かわせみ賞の贈呈（5月24日） 受賞者：個人6人、団体3団体
 - ・ コミュニティ活動推進助成金の交付（1団体 合計20,000円）
 - ・ コミュニティ掲示板の設置（9月に8地区（取替1、画板交換7 合計258,768円））
 - ・ 第23回おらがむらの相撲大会（9月2日）へ助成金を交付（10,000円）
 - ・ 第31回手づくり凧揚げ大会に向けた凧作り教室を実施
12月26日高萩公民館（7人参加）、高麗公民館（11人参加）、12月27日高麗川公民館（20人参加）、武蔵台公民館（6人参加）、1月5日高麗学童保育室（27人参加）、日高どろんこ学童保育室（45人参加）、1月19日武蔵台小学校区放課後子ども教室（69人参加）、1月20日高根地区青少年健全育成の会・高根学童保育室（21人参加）で開催。凧作り教室参加者206人。
- ※2月3日・4日に開催予定でありました手づくり凧揚げ大会は、二度にわたる降雪の影響により、会場である巾着田多目的広場の状況が回復しないため中止になりました。
- 一般財団法人自治総合センターが交付するコミュニティ助成金の申請事務等を県を経由して行い、次の団体へ交付しました。
 - ・ 交付団体：高麗川区自治会…助成額2,500,000円、夏祭りの山車の曳き回しに使用するコミュニティ活動備品の整備

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
手づくり凧揚げ大会参加者数	約400人	約300人	—			

※平成29年度は降雪の影響により中止。

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		11 諸費
事務事業名	6251002	自治組織及び自治団体育成事業			P62	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
32,446,000	31,847,480	0	598,520	98.2%		

○ 市行政の円滑な推進を図り、自治会活動の活性化と地域コミュニティの促進を支援するため、謝金及び交付金等を下記のとおり交付しました。

- ・ 区長謝金 均等割90,000円×62区=5,580,000円
世帯割 550円×10,729世帯=5,900,950円
合 計 11,480,950円
- ・ 区運営交付金 均等割40,000円×74区=2,960,000円
世帯割 470円×19,054世帯=8,955,380円
合 計 11,915,380円
- ・ 区運営交付金（謝金相当分） 均等割90,000円×17区=1,530,000円
世帯割 550円×8,325世帯=4,578,750円
合 計 6,108,750円
- ・ 区長会補助金 780,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
団体数	80団体	80団体	79団体			
認可地縁団体数	18団体	18団体	19団体			
世帯数	19,137世帯	19,113世帯	19,054世帯			

事務事業名	6252004	ボランティア活動等支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,388,000	4,318,338	0	69,662	98.4%	

○NPO、ボランティア団体等の市民活動の活性化を図るため、平成19年度に制定された日高市ボランティア活動等支援事業補助金交付要綱により、ボランティア団体等の行う公益的な活動に要する経費の一部を、まちづくり基金を財源に1団体あたり10万円を限度額として交付しました。

○平成29年度は、20団体から申請があり、20団体へ補助金を交付しました。

○埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金を活用し、市社会福祉協議会への委託により、①日高ボランティアネットの運営、②ボランティアサポーターの養成、③ボランティアサポーターズクラブの運営を実施しました。

①インターネット上でボランティアの参加や依頼、ボランティア団体の登録・活動紹介、行政・社協等からの情報提供ができる日高ボランティアネットを平成30年3月1日より公開しました。

②ボランティアサポーター養成講座を開催し、ボランティア活動等の相談支援等を行うボランティアサポーターを養成しました。

③ボランティアサポーターによるボランティアサポーターズクラブを組織し、市・社会福祉協議会との協働により、ボランティア活動等の活性化を目的にボランティア講演・交流会を開催しました。参加者は90人で、セカンドハーベスト・ジャパンCEOのマジルトン・チャールズさんによる基調講演、ボランティア団体からの活動報告や参加者による意見交換を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
登録ボランティア団体数	49団体	51団体	51団体			
ボランティア活動支援補助件数	5件	9件	20件			
ボランティア活動支援補助額	433,000円	581,000円	1,317,000円			
ボランティア交流会開催回数	1回	1回	1回			
ボランティア交流会参加者数	49人	38人	90人			

総務課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P62
事務事業名	6252005	コミュニティ施設整備補助事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
2,223,000	2,183,000	0	40,000	98.2%			

○ 地域住民の活動の拠点となる集会施設の整備を図り、地域社会活動を推進するため、地区団体の計画に基づき、下記施設の改修工事の補助を実施しました。

- ・ 下高岡区公会堂改修事業
外壁塗装 補助額 237,000円
- ・ 横手区公会堂改修事業
サッシ交換、網戸取り付け 補助額 231,000円
- ・ 中沢区公会堂改修事業
外壁塗装 補助額 215,000円
- ・ こま武蔵台自治会館改修事業
増床、外壁塗装、スロープ設置等 補助額 1,500,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
集会施設数	75か所	75か所	75か所			
集会施設修繕等補助件数	3件	4件	4件			

總務部
危機管理課

危機管理防災課 (危機管理課)		一般会計				
		款	項	目	決算書頁	
2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P62
事務事業名	4153001	防犯啓発事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,253,000	2,233,844	0	19,156	99.1%		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内の自主防犯活動を実施する団体に対し、防犯ジャンパー等の防犯用品を支給し、その活動を支援しました。 ○ 自主防犯活動時の事故等による損害を補填するため、団体傷害保険に加入しました。 ○ 地域安全活動（生活に危険を及ぼす犯罪、事故及び災害等の発生を未然に防止する活動）を推進するため、飯能警察署管内防犯協会及び飯能地区暴力排除推進協議会に負担金を交付しました。 ○ 青色防犯灯装着車を活用するパトロールの実施団体に対し、車両維持管理費の助成を行い、地域における防犯活動を促進しました。 						
事務事業名	6231025	基地対策関係事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
60,000	54,400	0	5,600	90.7%		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内及び近隣にある自衛隊基地及び米軍基地に対して、周辺住民への航空機騒音等を解消するため、基地対策に関する協議会・協会の活動に参加しました。 ○ 埼玉県基地対策協議会 県と14市町で構成され、北関東防衛局や、関係省庁に要望活動を行いました。 						

危機管理防災課 (危機管理課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費	P64
事務事業名	4151001	災害対応事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
9,675,000	8,199,882	0	1,475,118	84.8%

- 災害対応
台風や大雨の際には、職員動員計画に基づき対応に当たりました。
- 県主催の研修等に参加しました。
- 大規模災害に備え食糧及び飲料水の入替を行いました。
<入替数量>
 - ・ 食糧 9,860食 (アルファ米、5年間保存)
 - ・ 飲料水 26,616本 (1本当り490ml、10年間保存)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
災害対応出動回数	4回	6回	2回			
備蓄食糧数量	21,690食	21,690食	22,320食			
備蓄飲料数量	11,8440	11,8440	13,5480			

事務事業名	4151003	防災情報伝達システム整備・維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,370,000	4,527,476	0	842,524	84.3%

- 防災行政無線の維持管理のために保守点検及び必要な修繕などを行いました。□
- 防災行政無線の運用には、第三級陸上特殊無線技士免許が必要なことから、職員の免許の取得を進めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
屋外行政無線総か所数	69か所	69か所	69か所			
個別受信機(防災ラジオ)配布個数	562個	567個	565個			
第三種陸上特殊無線技士免許所持者	12名	14名	16名			

危機管理防災課 (危機管理課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費	P64
事務事業名	4151004	防災計画等推進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
136,000	56,000	0	80,000	41.2%

○ 地域防災計画

地域防災計画の修正を実施する際は、防災会議を開催し、内容の検討を行っています。
平成29年度は、熊本地震など過去の震災での教訓や平成29年6月の土砂災害防止法の改正などにより、新たに計画に盛り込むべき課題が生じているので計画の一部を改訂するために、会議を開催しました。

○ 避難所運営マニュアルを作成しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
防災会議開催回数	1回	0回	1回			
指定避難場所数	28か所	29か所	29か所			

事務事業名	4151006	防災啓発事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,194,000	860,941	0	333,059	72.1%

○ 総合防災訓練

午前8時から市内の全行政区を対象とした安否確認訓練を行いました。
安否確認訓練終了後、市内6公民館で、応急救護及び倒壊家屋からの救出訓練に市民が参加し、訓練の指導は常備消防及び消防団が担当しました。
市役所会場では、災害対策本部訓練を実施後、市職員及び女性消防団員により避難所運営ゲーム（HUG）を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
安否確認訓練参加行政区	-	78区	77区			
防災訓練参加者数	147人	1,109人	848人			

危機管理防災課 (危機管理課)	一般会計				決算書頁 P64
	款	項	目		
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費		
事務事業名	4151007	自主防災組織等活動支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,169,000	3,857,658	0	311,342	92.5%	

- 自主防災組織の組織率の向上
自主防災組織の未設立地区について、個別に訪問するなどして課題の相談を行い、組織設立の推進を図りました。
- 自主防災組織リーダーの育成
自主防災組織のリーダー養成講座を開催し、今後の自主防災組織の中心的な役割を担う人材を育成し組織の活性を図りました。(86名受講)
- 防災専門員の雇用
元消防職員を防災専門員として雇用し、消防機関との連携を図るとともに、地域における防災訓練の指導等に当たりました。
- 自主防災組織活動補助金の交付
自主防災組織の設立の促進及び組織の活性化や育成を図ることを目的に、補助金を交付しました。
 - ・ 自主防災組織設立補助金 交付件数 5件 交付額 323,278円
 - ・ 自主防災訓練補助金 交付件数 103件 交付額 2,080,700円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主防災組織数	60団体	66団体	68団体			
自主防災組織率	89.50%	95.90%	97.20%			
自主防災組織活動補助金	1,402,118円	2,526,400円	2,403,978円			

事務事業名	4151008	自動体外式除細動器(AED)整備・維持管理事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,301,000	2,080,188	0	220,812	90.4%	

- 医療行為の規制緩和により、AED使用が可能となったため、市民の安全確保のために公共施設や24時間営業のコンビニエンスストアへのAED配置を進めました。

設置場所

市役所、文化体育館、生涯学習センター、総合福祉センター
各小・中学校(12)、各公民館(6)、総合公園、市民プール(開場期間中)
各保育所(3)、各学童保育室(7)、高根児童室、児童ふれあいセンター、高麗郷民俗資料館
巾着田管理事務所、高麗郷古民家、学校運動場夜間照明施設貸出用(3)
市内24時間営業のコンビニエンスストア(18)
計60か所

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
AED設置か所数	59か所	60か所	60か所			

危機管理防災課 (危機管理課)		一般会計				
		款	項	目	決算書頁	
2	総務費	1	総務管理費	12	防災費	P64
事務事業名	4151011	避難行動要支援者支援事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
906,000	876,642	0	29,358	96.8%		

- 災害時に自力で避難が困難な人に対し事前に同意書を徴収し、区長や民生委員などの避難支援者に平常時から同意を得た方の名簿情報を提供し、災害時の適切な避難誘導につなげます。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
避難行動要支援者名簿同意者数	—	—	974人			

危機管理防災課 (危機管理課)		一般会計				
		款	項	目	決算書頁	
9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	P130
事務事業名	4151009	埼玉西部消防組合事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
785,170,000	784,740,885	0	429,115	99.9%		

○ 常備消防に関わる維持管理費及び人件費等のため、埼玉西部消防組合へ負担金を支出しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
消防車出動件数	399件	443件	448件			
出火件数	17件	23件	23件			
救急車出動件数	2,355件	2,518件	2,440件			
救急車搬送人数	2,065人	2,249人	2,219人			

危機管理防災課 (危機管理課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	P130
事務事業名	4152001	消防団事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
46,779,000	44,915,679	0	1,863,321	96.0%

○ 消防団は、装備（車両等）及び人員（消防団員161人）によって、生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するために市が設置する消防機関であるため、活動に必要な支援を行いました。

○ 日高市消防団の主な事業内容

- ・ 辞令交付式 4月8日
- ・ 日本消防協会特別表彰「まとい」受章除幕式 4月27日
- ・ 特別点検 11月18日
- ・ 歳末特別警戒 12月26日から12月31日まで
- ・ 出初式 1月7日
- ・ 自主防災組織の防災訓練への参加協力 年間24回
- ・ イベント等の警備協力 行幸啓、第4回日高かわせみの里ソーデーウオーク、かわせみマラソン等
- ・ ひ・まわり探検隊への協力 7月30日

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
火災出動延べ人数	203人	196人	403人			
その他の災害・警戒出動延べ人数	323人	309人	563人			
訓練出動延べ人数	5,767人	6,323人	4854人			
その他出動延べ人数	1,440人	1,406人	1983人			
入団者数	17人	10人	14人			
退団者数	10人	14人	12人			

事務事業名	4152002	消防団施設等維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
6,642,000	4,717,416	0	1,924,584	71.0%

○ 災害時の消防体制に支障をきたさないよう消防団車両や詰所の維持管理及び施設の整備を行いました。

○ 第3分団車庫詰所塗装修繕を行いました。 契約額 963,576円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
消防団車庫詰所数	6か所	6か所	6か所			
消防団車両数（自動車）	8台	8台	8台			
消防団車両数（バイク）	7台	7台	7台			
更新施設及び車両	-	-	-			

総務部
管財課

管財課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6241003	共通物品管理事務				P46
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
903,000	903,000	0	0	100.0%		

- 各課の事務で使用する消耗品、封筒の一括購入を行い、事務の効率化を図りました。
- 物品等の一括購入により、競争性の確保を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
購入金額	899,954円	950,000円	903,000円			

事務事業名	6241004	工事検査関係事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
63,000	62,870	0	130	99.8%		

- 市発注工事について、契約の適正な履行を確認するため、また、品質が確保されるよう検査を実施しました。
- 市発注工事について、検査を通して技術の向上、安全対策の指導及び雇用労働者の福祉の増進と雇用の安定を図るべき受注者への働きかけを実施しました。
- 技術向上及び安全対策を目的とする監督員研修を実施しました。（6月19日参加者：22人）
- 日高市優秀建設工事受注者表彰要綱に基づき第2回目の受注者表彰（4者）を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
工事検査件数	133件	109件	97件			
監督員研修回数	1回	1回	1回			
監督員研修参加職員数	29人	28人	22人			

管財課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6241005	入札・契約事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,287,000	1,281,569	0	5,431	99.6%		

- 市発注の工事、業務委託、物品購入等について競争入札を実施しました。
- 電子入札共同システムを活用することにより、透明、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。
- 「日高市前金払に関する規則」を見直し、中間前金払いについて、対象となる工事の工期を条件とすることで適正な中間前金払制度の運用が図られました。
- 公共工事等における安全衛生管理体制の促進のため、市内業者に対し建設業労働災害防止協会（建災防）の加入を競争入札参加資格要件に加えて審査を行うようにしました。（平成31・32年度競争入札参加資格審査から）
- 平成29・30年度建設工事請負等競争入札参加資格審査の追加募集を実施し、同参加資格者名簿に次のとおり掲載されました。

建設工事 1,224者（うち市内業者46者）
 設計・調査・測量 904者（うち市内業者8者）
 物品・その他 1,141者（うち市内業者61者）
 小規模工事・修繕等 31者（うち市内業者31者）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
入札参加資格登録者数	3,342者	3,412者	3,300者			
入札件数	243件	249件	219件			
電子入札件数	170件	160件	148件			
一般競争入札件数	40件	45件	36件			
指名競争入札件数	203件	204件	183件			

事務事業名	6241042	自衛消防管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
97,000	95,862	0	1,138	98.8%	

- 第15回屋内消火栓操法大会に男女各1チームが参加し、初期消火の基本を習得しました。
- 自衛消防隊による庁舎総合防火訓練を、火元を職員に事前周知せず実施することにより、火災発生時における通報連絡、初期消火及び避難誘導などの知識、技能の向上と職場内の防災意識の高揚を図りました。

管財課	一般会計				決算書頁	
	款		項			
	2	総務費	1	総務管理費		5
事務事業名	6241016	公有財産維持管理事務				P54
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,523,000	1,737,656	0	785,344	68.9%		

- 公有財産の適切な管理、有効活用を図りました。
- 公共物について公売を実施し、1件、155.64㎡の土地を売却しました。(6,630,000円)
- 区・自治会等に47件、37,114㎡の土地等貸付を行いました。(うち有料13件 1,274,728円)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行政財産使用許可件数	30件	32件	33件			
普通財産売払件数	12件	5件	1件			
土地貸付件数	44件	46件	47件			

事務事業名	6241017	公用車維持管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
13,014,000	12,264,877	0	749,123	94.2%		

- 公用車の集中管理により効率的、経済的な車両の運行管理を行いました。
- 2台の公用車を更新しました。
- 公用車の安全運行のため、適切な車両整備及び定期点検を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規公用車購入台数	4台	5台	2台			
公用車廃車台数	4台	5台	2台			
公用車保有台数(管財課管理分)	55台	55台	55台			

管財課		一般会計						
		款		項		目	決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	P54
事務事業名	6241036	庁舎等維持管理事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
149,551,000	144,318,834	0	5,232,166	96.5%				

- 庁舎の使用電気量については、空調の温度管理の徹底などにより節電に努めました。
- 庁舎の総合管理、エレベーター保守、交換電話設備保守、庁舎植栽管理等を委託しました。
- 庁舎外壁等防水工事、庁舎3階トイレの洋式化(温水洗浄便座)工事等の改修工事を実施しました。
- 庁舎施設等の適正な維持管理を図るため、49件の修繕を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
電気料金	11,961,008円	11,048,536円	11,864,228円			
上・下水道料金	1,775,936円	1,719,074円	1,718,652円			
ガス料金	78,623円	71,846円	77,869円			

総務部
税務課

税務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	2	徴税費		1 税務総務費
事務事業名	6234001	税務証明事務				P66
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
8,963,000	8,714,467	0	248,533	97.2%		

○ 課税（非課税）証明、納税証明及び土地評価証明などの各種証明書を発行しました。また、条例に基づき手数料を徴収しました。

- ・ 課税（非課税）証明 9,807 件
- ・ 所得証明 32 件
- ・ 営業証明 35 件
- ・ 納税証明 1,978 件
- ・ 土地評価証明 1,878 件
- ・ 家屋評価証明 864 件
- ・ 公課証明 414 件
- ・ 住宅用家屋証明 230 件
- ・ 名寄台帳 469 件
- ・ 台帳 19 件
- ・ その他 372 件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
税務証明手数料収入額	2,966千円	3,025千円	3,017千円			
各種証明件数	15,708件	16,294件	16,098件			

事務事業名	6234009	税務相談事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
50,000	50,000	0	0	100.0%	

○ 関東信越税理士会川越支部と連携し、税理士による税務相談(無料)を4月から翌年1月までの全10回、各月第3金曜日に生涯学習センター2階相談室にて開催し、市民の税に関する相談を受けました。

- ・ 相続税に関する相談 23 件
- ・ 不動産の取得に関する相談 4 件
- ・ 贈与税に関する相談 5 件
- ・ 土地などの譲渡所得に関する相談 4 件
- ・ その他（確定申告に関すること等） 16 件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談件数	32件	39件	52件			

税務課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	P66
事務事業名	6241022	税務事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
27,198,000	23,007,857	0	4,190,143	84.6%	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 縣市町村税務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 63団体 ○ 縣市町村軽自動車税事務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体 埼玉県内市町村 ○ 西部地区都市税務事務連絡協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 11団体 ○ 川越地区税務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 川越税務署、川越・飯能県税事務所及び9団体 ○ 資産評価システム研究センター実施事業へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 全都道府県及び市区町村他 ○ 市たばこ税促進協議会の駅周辺の美化清掃活動及び未成年者喫煙防止対策への取組み等に対し、補助金を交付しました。 ○ 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・固定資産税・都市計画税過誤納金の還付等の支払いを行いました。 					

税務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	2	徴税費		2 賦課徴収費
事務事業名	6241024	個人市民税賦課事務				P68
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
23,557,000	22,177,643	0	1,379,357	94.1%		

- 法令に基づき、申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書などの資料を基に、個人市民税・県民税の課税を行い、納税義務者及び特別徴収義務者に納税通知書を発送しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
個人市民税課税額	2,888,633千円	2,914,096千円	2,930,265千円			
納税義務者数	28,178人	28,332人	28,409人			
申告受付件数	6,617件	6,439件	6,293件			

事務事業名	6241025	法人市民税賦課事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,294,000	1,228,791	0	65,209	95.0%	

- 市内に事業所を有する法人等を対象に、その決算時期に応じて申告書を送付しました。また、申告に基づき、調定を行いました。
- 法人の設立、変更、廃止等の届出に基づき、課税基礎データの管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
法人市民税課税額	577,228千円	548,741千円	554,388千円			
均等割納税義務者数	1,287社	1,302社	1,300社			
法人税割納税義務者数	500社	512社	550社			

税務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	2	徴税費		2 賦課徴収費
事務事業名	6241026	固定資産税等賦課事務				P68
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
36,965,000	34,569,245	0	2,395,755	93.5%		

- 固定資産税及び都市計画税の賦課
法令に基づき、市内に所在する土地、家屋及び償却資産を所有する者に固定資産税、市街化区域に所在する土地及び家屋を所有する者に都市計画税の課税を行い、納税通知書を発送しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
固定資産税課税額	3,688,432千円	3,812,349千円	3,942,850千円			
固定資産税納税義務者数	22,956人	23,084人	23,077人			
都市計画税課税額	326,642千円	328,188千円	330,517千円			
都市計画税納税義務者数	12,379人	12,440人	12,458人			

事務事業名	6241027	軽自動車税賦課事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,310,000	2,300,377	0	9,623	99.6%	

- 法令に基づき、原動機付自転車、軽自動車及び二輪の小型自動車等を所有する者に軽自動車税の課税を行い、納税通知書を発送しました。
- 所有者の死亡及び市外転出による名義変更、住所変更、廃車手続きの通知を送付しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
軽自動車税課税額	109,969千円	131,144千円	139,555千円			
課税件数	21,368件	21,508件	21,883件			

総務部
収税課

収税課		一般会計				
		款	項	目	決算書頁	
		2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	P66	
事務事業名	6241023	収税事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
623,000	509,913	0	113,087	81.8%		
○ 還付事務						
・ 納税者に対して過誤納付等が生じた場合に還付の手続きを行いました。						
市・県民税	8件	210,700円				
固定資産税及び都市計画税	11件	286,000円				
軽自動車税	0件	0円				
○ 研修						
・ 職員が徴収研修等に参加しました。						
県個人県民税対策課主催車座集会	9月1日	県民健康センター	1名			
地方税共通納税システム構築に関する説明会	9月25日	浦和合同庁舎	1名			
川越地区税務協議会研修会徴収実務(初任者)	10月13日	川越税務署	1名			
e L T A X 研修会	10月20日	日本教育会館	1名			
市町村税徴収事務担当者研修会(処分停止)	11月2日	浦和合同庁舎	1名			
市町村税徴収事務担当者研修会(還付加算金等)	1月18日	浦和合同庁舎	1名			
川越地区税務協議会還付金差押事務打合せ	12月8日	川越税務署	1名			
滞納整理特別研修会	1月19日	浦和合同庁舎	1名			
【成果数値】						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
還付件数	15件	22件	19件			
還付額	374,200円	879,300円	496,700円			

収税課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事務事業名	6241029	市税収納管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
13,744,000	12,891,774	0	852,226	93.8%		

○ 納税の利便性

- ・口座振替・・・振替件数：85,696件（国保税含む）
- ・納付書のコンビニ納付対応・・・コンビニ利用：53,486件
- ・クレジット収納・・・件数：683件
- ・休日窓口及び窓口延長・・・件数：543件 納付金額 11,699,800円

休日及び延長窓口の内訳件数及び納付金額

休日窓口（月末の日曜日）	258件	納付金額	4,295,800円
延長窓口（毎週火曜日の時間外）	285件	納付金額	7,404,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市税収納率	99.0%	99.0%	99.0%			
口座振替件数	89,537件	88,083件	85,696件			
コンビニ利用件数	51,556件	51,965件	53,486件			
休日窓口及び窓口延長取扱件数	613件	482件	543件			
クレジット収納	—	14件	683件			

事務事業名 6241030 市税滞納整理事務

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
6,378,000	5,617,276	0	760,724	88.1%	

○ 督促状の発付

- ・平成29年度の内訳（各税納期ごとに発付）
市民税4,985件 固定資産税7,295件 軽自動車税2,606件

○ 催告書の送付

- ・平成29年度（5,314件）の内訳（月別件数、国保税を含む）
4月 863件 10月 780件 2月 1,080件
5月 233件 11月 824件 3月 291件（納付書同封）
9月 718件 12月 525件

○ 納税コールセンターの開設（7月～3月）

- ・平成29年度の実績
総発信件数 3,045件 納付約束件数 428件

○ 差押、交付要求等

- ・平成29年度の差押内訳（種類と件数）
給与 2件 不動産 6件
債権 291件（預金256件、国税還付金7件、生命保険22件、その他6件）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
督促状発付件数	15,889件	14,992件	14,886件			
催告書送付件数	6,845件	5,726件	5,314件			
コールセンター納付約束件数	643件	629件	428件			
差押件数	449件	358件	299件			

